

ずし市議会だより

2020年◆3月1日

150号

河津桜（大崎公園）



主な項目

第4回定例会（12月3日～18日）

- | | |
|----------------|----------|
| ● 議案の審議結果 | 2…3 ページ |
| ● 一般質問（13人登壇） | 6…12ページ |
| ● 今定例会で可決した意見書 | 12…14ページ |

第4回定例会 (12月3日～18日)

一般会計予算など19議案を可決 議員発議による意見書案5件の可決も

今定例会の概要

令和元年度市議会第4回定例会は、12月3日から18日までの16日間の会期で開会しました。この定例会では、福祉会館の指定管理者の指定、コミュニケーションセンター条例の一部改正、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正、生活保護費の増加に伴う生活保護費支給事業経費、台風15号・19号により生じた市内施設の被害に対する応急復旧等の経費などを内容とする令和元年度一般会計補正予算（第8号）、教育委員会委員の任命など市長提出の19議案のほか、陳情10件の審議が行われ、審議の結果、議案19件を原案どおり承認・可決・同意し、陳情5件を了承、4件を不承、1件を閉会中継続審査としました。また、12月16日、17日、18日の3日間、市政一般について13人の議員が一般質問を行いました。このほかに、議員発議による意見書案5件を可決し、閉会しました。

議案の審議結果

▼専決処分の承認について…

承認（全員賛成）

令和元年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、償還金について、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には平成30年度の社会保険診療報酬支払基金地域支援事業交付金の超過分について、指定する期日までに返還するに当たり、償還金の不足に伴い、償還金19万91万4000円を増額し、

これに見合う歳入は繰越金で措置するもので、これにより予算現額は67億3608万6000円となります。

▼専決処分の承認について…

承認（全員賛成）

令和元年度一般会計補正予算（第6号）は、文化プラザホール整備事業について、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には台風17号により生じたホール・図書館棟屋上防水シートの被害の改修工事に伴う文化プラザホール整備事業169万7000円を増額し、こ

れに見合う歳入は繰越金で措置するもので、これにより予算現額は186億2272万1000円となります。

▼専決処分の承認について…

承認（全員賛成）

令和元年度一般会計補正予算（第7号）は、道路改良事業及び学校施設維持管理事業について、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には、台風15号により生じた市道8049号及び久木トンネルの道路災害復旧工事に伴う道路改良事業1036万2000円、小坪小学

校屋内運動場脇斜面の倒木処理に伴う学校施設維持管理事業154万円をそれぞれ増額し、歳出の合計は1190万2000円の増額となり、これに見合う歳入は繰越金で措置するもので、これにより予算現額は186億3462万3000円となります。

▼福祉会館の指定管理者の指定について…原案可決（全員賛成）

福祉会館について、令和2年4月1日から指定管理者を指定するに当たり、提案されたものです。

▼印鑑条例の一部改正について…原案可決（全員賛成）

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の公布に伴い、印鑑登録証明事務処理要領の一部が改正されるため、印鑑登録資格について、改正の必要があるため提案されたものです。

▼保育所条例の一部改正について…原案可決（全員賛成）

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係する規定について、改正の必要があるため提案されたものです。

▼放課後児童クラブ条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

放課後児童クラブに係る利用者負担の適正化及び公平性を図るに当たり、保育料について、改正の必要があるため提案されたものです。

▼コミュニティセンター条例の一部改正について：原案可決（賛成多数）

コミュニティセンターの開館時間の変更により経費の削減等を図ることに伴い、改正の必要があるため提案されたものです。

▼文化プラザ市民交流センター条例の一部改正について：原案可決（賛成多数）

文化プラザ市民交流センターの開館時間の変更により経費の削減等を図ることに伴い、改正の必要があるため提案されたものです。

▼地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について：原案可決（賛成多数）

都市計画法第19条第1項の規定に基づく「沿道三丁目公共公益施設整備地区地区計画」の都市計画決定により、地区計画の区域内における建

築物の制限等に係る規定の整備に当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼都市公園条例の一部改正について：原案可決（賛成多数）

都市公園有料の公園施設の休場日及び開場時間の変更により経費の削減等を図ることに伴い、改正の必要があるため提案されたものです。

▼下水道条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の公布に伴い、成年被後見人等に係る欠格条項を設けている規定等の整備を行うに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼市立体育館条例の一部改正について：原案可決（賛成多数）

市立体育館の休館日の変更により経費の削減等を図ることに伴い、改正の必要があるため提案されたものです。

▼令和元年度一般会計補正予算（第8号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与費741万9

000円を減額し、児童手当支給費の増加に伴う経費として児童手当支給事業1200万円、生活保護費の増加に伴う生活保護費支給事業7062万円、台風15号・19号により生じた市内施設の被害の応急復旧等の経費として総額3146万4000円をそれぞれ増額するなど、歳出の合計は1億8007万3000円の増額となり、これに見合う歳入は国庫支出金、県支出金、寄付金等を増額して措置するもので、これにより予算現額は188億1469万6000円となります。

▼令和元年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与費15万9000円、被保険者の資格管理制度対応に係るシステム改修に伴う一般管理事務費86万2000円をそれぞれ増額し歳出の合計は102万1000円の増額となり、これに見合う歳入は国庫支出金等を増額して措置するもので、これにより予算現額は64億9372万1000円となります。

▼令和元年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与費35万2000円を増額するもので、これに見合う歳入は、繰入金を増額して措置し、これにより予算現額は12億655万2000円となります。

▼令和元年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与費453万5000円を増額するもので、これに見合う歳入は、繰入金を増額して措置し、これによ

り予算現額は67億4062万1000円となります。

▼令和元年度下水道事業会計補正予算（第2号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与等の増減調整により、収益的収入及び支出の予算額306万3000円を増額し、資本的収入及び支出の予算額21万9000円を減額するものです。

人事案件

▼教育委員会委員の任命について：同意（全員賛成）
氏名 高橋 康氏「新任」
任期 4年

議会だより第150号に寄せて

議会だよりは、昭和61年に創刊号を発行して以来、年4回（市議会議員選挙のある年は5回）のペースで発行してきましたが、今回をもって150回目の発行となりました。議会だよりは、市議会の活動状況をお知らせし市民の皆様へ議会及び市政に対する理解を深めていただくことを念頭におき、常に編集を進めてまいりました。今後とも、皆様のご支援をいただきながら、より親しまれる議会だよりの発行に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

議会報編集委員会委員一同

報告事項

▼専決処分の報告について

(損害賠償の額の決定)

令和元年8月6日、沼間4丁目において、市の共用車が方向転換を行うためにバックした際、後方の駐車車両を損傷させたもので、損害賠償額5万5751円で賠償の相手方と示談が成立したため、専決処分を行ったものです。

提出された陳情の
要旨・審査結果▼介護施設の人員配置基準の
引き上げのために、国に対
し意見書の提出を求める陳
情

神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 古岡孝広さんから提出されたもので、介護制度の真の持続性を確保するため、(1)特別養護老人ホーム等の人員配置基準を定めた条例を改正し、介護職員及び看護職員の人員配置基準を実態に見合った水準に引き上げること。(2)次の項目について国に対し、意見書を提出すること。①介護施設の介護職員及

市議会第4回定例会日程概要

11月28日 議会運営委員会（議事日程等協議）

12月3日 本会議（第1日）会期を12月18日までの16日間と決定、一部議案の採決、議案等委員会付託

全員協議会（議会運営委員会決定事項報告、市長報告、行政委員会等報告）

議会運営委員会（日程追加協議、陳情の審査・採決）

4日 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査・採決）

5日 総務常任委員会（議案・陳情の審査・採決）

6日 基地対策特別委員会（調査）

9日 総合的病院に関する特別委員会（陳情の審査・採決、調査）

13日 議会運営委員会（追加案件協議）

16日 本会議（第2日）議案の委員長報告・採決、陳情審査の結果報告、一般質問

17日 本会議（第3日）一般質問

18日 本会議（第4日）一般質問、意見書案の採決、結論が出なかった陳情の閉会中継続審査了承

す。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める陳情

神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 古岡孝広さんから提出されたもので、安全・安心の医療・介護の実現に向け、①医師・看護師等の夜勤交替制労働における労働環境の改善のため、1日かつ1勤務の労働時間8時間以内を基本に、労働時間の上限規制

や勤務間のインターバル確保、夜勤回数の制限等、労働環境改善のための規制を設けること。更に夜勤交替制労働者の週労働時間を短縮し、介護施設や有床診療所等で行われている一人夜勤体制をなくし、複数夜勤体制とすること。

②医師・看護師等を増員すること。③患者・利用者の負担軽減を図ること。④費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。以上のとおり国に意見書を提出するようお願いする、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼「主権者教育の推進」に関する陳情

工藤純一さんから提出されたもので、主権者教育を議会などで進めるべきか、議会としてできることは何か、課題として取り組み、主権者教育の在り方を市民と共に考える契機とすることを切望する、というものです。

この陳情は、議会運営委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承となりました。

▼「令和元年度逗子市議会報告会」に関する陳情

工藤純一さんから提出されたもので、令和元年11月15日に開催される議会報告会ではテーマを一つに絞り、子育てに関心のある方への参加を募集している。子育てに関心のある方々から直接意見を聞く場とするならば、逗子市議会基本条例第6条で定められた議会報告会ではなく、意見交換会として開催することを切望する、というものです。

この陳情は、議会運営委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承となりました。

▼「逗子市議会基本条例」の「議会報告会」に関する陳情

工藤純一さんから提出されたもので、市議会ホームページの議会報告会の説明にあるとおり、各議員は逗子市議会基本条例にのっとった議会活動を行い、その結果を議会報告会で報告するよう切望する、というものです。

この陳情は、議会運営委員会に付託。審査の結果、賛成なしで不承となりました。

▼国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

神奈川私学助成をすすめる会代表 長谷川正利さんから提出されたもので、私学に通う生徒・保護者の学費負担を軽減し私学教育本来の良さを一層発揮させる教育条件の維持と向上を図るため、私立高校の本来の意味での無償化はまだ達成されておらず、これからの動きにかかっている。

憲法、教育基本法及び子どもの権利条約の理念に基づき私学助成の一層の充実を図るよう国に対して意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

神奈川私学助成をすすめる会代表 長谷川正利さんから提出されたもので、教育の無償化を進めることで、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障することは重要であり、また、私学助成の抜本的な改善によつて私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することは、県政の急務であるため、憲法、教育基本法及び子どもの権利条約の理念に基づいて、私学助成の一層の充実を図るよう、神奈川県に対して意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼国に対して福祉職員の大幅な増員と賃金の引き上げを求める陳情

全国福祉保育労働組合神奈川県本部執行委員長 柴田さゆみさんから提出されたもので、憲法第25条に基づき、国と自治体の責任で、保育や介護等福祉職員の大幅な増員と賃金の引上げが可能となるよう、①福祉職場の職員配置基

準を抜本的に引き上げ、その配置基準と労働基準法を守ることができるとの予算及び人件費を保障すること。②全ての福祉職員の賃金を引き上げ、全産業平均との月約10万円の格差をなくすこと。以上のとおり国に対して意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

「エコ広場ずし」の存続に関する陳情

逗子ゼロ・ウェイストの会共同代表 田中尚武さんから提出されたもので、エコ広場ずしを市民交流センターから退去させる市の方針に基づき締結した協定書では、令和2年2月29日までに現状回復し、令和2年度以降のゼロ・ウェイスト政策全体の推進に向けて、活動の継続に向けた協議、及び協議の結果を受けた実践活動を両者が対等な立場で実行するとしており、その具体的な内容は市民交流センターの現状回復の期日まで

に別途定めるとされている。については、エコ広場の継続を切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

中継続審査となりました。

徳川16代当主家達の旧別邸（郷土資料館）等の存続を求める陳情

石井昭子さんから提出されたもので、蘆花記念公園内の徳川旧別邸をはじめとした木造建築群は、時を経るごとに文化的価値が増しており、後々まで継承すべきであるため、修繕と存続及び利活用について、市がしっかりと政策化するよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で不承となりました。

今定例会で結論が出なかった陳情

次の陳情は、今定例会で結論が出なかったため、閉会中継続審査となりました。

総務常任委員会

「エコ広場ずし」の存続に関する陳情

総合的病院に関する特別委員会

市民が望む総合的病院の実現に関する陳情

総合的病院・市民が真に必要とする医療を求める陳情

議会傍聴のご案内

●本会議の傍聴
定員 一般席 43人
車椅子席 5人

●常任委員会・議会運営委員会・議会報編集委員会の傍聴
定員 12人

●特別委員会の傍聴
定員 15人

●全員協議会の傍聴
定員 8人

●受付時間
午前9時から9時45分まで（本会議・各委員会とも同じ）

●傍聴の手続き
会議の傍聴を希望する方は、本人が本会議、委員会、全員協議会の開かれる当日、受付時間内に議会事務局（市役所4階）前の受付票に氏名を記入してください。なお、午前9時45分の受付終了後に傍聴希望者が定員を超えていた場合は、抽せんとなります。

詳しいことは、議会事務局へお問い合わせください。

内線405



市民が安全・安心して 暮らせる心豊かなまちづくり

市政クラブ 勾坂 祐二 議員

今回の台風災害を 踏まえ、今後の対策は

問 今年発生した台風15号及び19号は本市においても倒木や土砂崩れによる道路の通行止め、一部地域における長時間停電が発生するなど、市民生活に大きな影響があった。今回発生した災害を踏まえ、今後、風水害対策にどのように取り組んでいくのか。

市長 長期停電への対応、避難所の在り方、避難者への情報提供等の課題があり、台風等の災害対応を見直す必要がある。環境都市部長 今回、市緑地の倒木による停電が発生したが、特に幹線道路沿いの倒木は車両等の通行の支障にもなり、優先して取り組んでいく。

子育てしやすいまち 多胎児の育児支援を

問 双子、三つ子など多

胎児の育児は特有大変

さがあり、また、核家族化などにより、子育てを援助、相談できる人がそばにいない状況が多い。

昨年、愛知県では重度の産後うつから、生後11か月の三つ子の次男を死亡させる事件があった。本市でも何らかの支援策を検討すべきではないか。

市長 育児不安などから虐待などにつながるという、保健師等が訪問し相談を受けており、今年4月からは産後ケア事業を実施している。多胎児に限らず、年子、多子家庭など、どのような支援が必要か検討を行う。

学校施設の老朽化 市の責任で予算化を

問 学校施設の老朽化が進み、危険性や雨漏り未修繕の箇所があり、保護者の声からPTAで寄付を募り自ら実施したそう

だが、児童・生徒に危険な箇所については、市がしっかりと予算化、修繕をすべきではないか。

教育長 施設設置者が修繕、経費負担を行うのは当然であるが、子供たちの環境を整えるということから、保護者や地域の方々にも、ぜひともお力添えをいただきたい。

※この他に、行財政改革についての質問がありました。



老朽化が進む学校施設

悪質ないじめは出席 停止を取るべき!!

問 小中学校でのいじめ問題は、学校及び教育委員会では対応していると思

われるが、被害を受けた子供は不登校になったり、怪我が原因で身体的に不自由になる例もある。いじめを認知したときは、当事者にどのような対応を取っているのか。悪質な加害者には出席停止措置も行うのか。

教育長 いじめを認知した時点で、一番子供たちに近い学級担任などが、当事者である児童・生徒からどのような状況なのか心を開いた話を正確に把握する。場合によってはそれを見ている、相談に乗っている児童・生徒の話も聞いて解決していくのが、一番基本であるが、当事者の保護者も何をしたらいいかということとを悩んでいる場合もある。



学校側の保身はNO! 子供の SOSを見逃してはいけない

新政逗子 佐藤 恵子 議員

悪質化するいじめ問題 早期発見・早期対応が重要

を脅かしている状態である。改善に向けて市長、県横須賀土木事務所、業者の協議予定は、台風の影響で延期になったようだが、その後、どのようなになったのか。

市長 長い懸案事項であるが、何とか前進させたく再度、県土木事務所に協議依頼する。



触つては危険! タイ ワンス尿の付着物

問 市民が大変苦慮している増加傾向のタイワンスの駆除について、市はどのように対応していくのか。

市長 防除実施計画に基づき、市民の要請には捕獲、駆除をできる限り実施していく。

新宿四丁目崖地 命の安全確保を!!

問 この場所は、前市長の時代から近隣住民の命

※この他に、引きこもりについての質問がありました。



市政運営に危機感！ 防災・まち魅力・市民活動において

真・無所属の会 松本 寛 議員

徹底討論・広域災害へ市の姿勢を問う

問 30年度決算ではこの17年間で最高の財政的余裕度が示され財政面で健全度は回復した。一方で①二度の記録的台風で復旧費用6000万円超。②2年前の財政危機から学び改善すべきは、いかなる財政状況においても災害対策財源は死守する市の姿勢だ。災害対策基金を設立すべきだ③池子接收地全域と池子川の治水を司る調整池の容量に不安がある。異常気象や追加建設を鑑み今だ安全といえるか国に照会すべきだ③3年前から崩落し続ける新宿4丁目乱開発現場に対し市長と県、事業者の三者会談が台風対応で延期され再開は未定と聞



満杯の接收地調整池（グラウンド）

く。未対応の崩落現場を放置し台風対応に忙しいとはどういうことか！市は条例適用を急げ！

経営企画部長 ①基金にしている利用目的が限られてしまう。余剰財源少ない市としては十分な残高を常に維持する方向で財政運営に努めたい。

環境都市部長 ②この度の台風で下流の調整池は満杯。上流のそれは半分程度と推測する③現段階で市条例の対応はない。

蘆花記念公園の行方・魅力の創再生へ

問 同公園内の郷土資料

館廃止の方針が出された。しかし人口減少を抑えるまちの魅力化は不可避だ。同公園含む海浜エリアの再生と収益施設化について、市長の諮問機関等で検討しないのか。

環境都市部長 郷土資料館の建物は民間資源により利活用を模索し公園全体の魅力化へつなげたい。

工公広場・署名活動や集会は「テロ」か

問 協働事業でこれ程市民の信頼、信用を失った事例はあったろうか。存続への署名3500筆超、100人超の集会和提言書に至りこれを「数によるテロだ」と非難した指定管理者があると聞く。市に意見する者を市はテロリストだとの認識か。

市民協働部長 そのような発言はないと聞くが、市としてもそのような認識は一切持っていない。



公共施設・インフラ整備に約千億円。長期的な財政計画を

無会派 根本 祥子 議員

市民負担が20年後に倍増。公の施設整備

問 少子高齢化が確実に進む中で、公共施設とそのインフラ整備については、財源不足が想像される。施設の統廃合と拠点集約を図り、財源となる財政調整基金を計画的に積み立てる必要があるのではないか。

経営企画部長 施設の統廃合については、公共施設等総合管理計画で縮小の方向性が示されているように、これまでも市営住宅等について進めてきた。公共施設整備の財源については、財政調整基金を積みながら効果的な方法を検討していく。

障がい福祉計画に親亡き後の課題解決を

問 現行の国の基本方針では、施設入所者の削減を指針としている。何らかの理由があつて家庭等

外見から分からなくても援助・配慮が必要「ヘルプマーク」



一つと言われじんましんなどが出る病気である。特に、給食の白衣は給食当番の終了後自宅で洗濯して、次の当番に渡すのが一般的であるが、苦手のな柔軟剤のにおいを嗅ぐ要因になる。どのように対応していくのか。

教育長 本市では給食の白衣の香りについての健康被害があつたという実例は出ていないが、各家庭では、給食の白衣であることを意識して洗濯し、必要がある。給食だより等に無香料の柔軟剤を使用するよう依頼するなど、過度の負担にならないよう検討する。

学校給食白衣の洗濯に香料柔軟剤は不要

問 この数年においが原因となっている健康被害報告があり、強い香りは、化学物質過敏症の原因の

※この他に、財政、米海軍基地についての質問がありました。

一般質問の要旨



公明党 田幡 智子 議員

マイクロプラスチック問題!!
マイクロビーズも環境害する

香りで悩む化学物質
過敏症に理解を!

問 香害は、製品に有害な化学物質が含まれているため、頭痛、めまい、吐き気など、全身の不調を引き起こす深刻な公害であると言われているが、本市の取り組みについて伺う。また、マイクロプラスチックの一種であるマイクロビーズが海に流出し被害を与えていることを把握しているか。

市長 香りつきの柔軟剤



見えないマイクロプラスチックごみもある

などを使用する際のマナーをホームページ等に掲載し周知を図っていく。

環境都市部長 マイクロビーズは細かいゆえに排水処理施設で除去できず、海に流失、ポリ塩化ビフェニールなど有害な化学物質を吸着し環境に様々な影響を与えるものだが、国に対策が求められている問題である。

地域コミュニティで
自主防災を進めよう

問 先日の台風のときに、私の地元の自治会の方が避難行動要支援者のため、一軒ずつ家を歩いた。防災以外にも、自治会・町内会は、防犯、環境衛生、交通安全、親睦など活発な活動を行っているが、新規加入者が増えないなど問題があり、自治会等への加入支援を行うべきではないか。

町内会への加入率が低下する中、本市は74・7%と現状を維持している。今後、転入手続きの際に自治会等の連絡先や防災情報を提供するなど、加入促進を図っていく。

災害発生直後有用な
液体ミルク、備蓄品に

問 災害の際の避難所生活では、お湯を沸かさなくとも使える液体ミルクが喜ばれるが、乳幼児の必需品として備蓄する考えはあるのか。

市長 来年度には各避難所で備蓄できるよう、準備をしている。液体ミルクは保存期間が1年と短く、まず必要最低限の備蓄を行い、大規模災害時には、民間業者からの提供により対応していく。

※この他に、学校教育、公共交通についての質問がありました。



日本共産党逗子市議会議員団 岩室 年治 議員

池子の森自然公園の共同使用
覚書と指針の改定、公開せず

おそれがあるため、公開の同意が得られなかったためと思われる。

前回は公開されたもの
非公開の理由分からず

問 米軍との共同使用の覚書等が新たに締結されたが、文書公開されない理由は逗子市の方針ではなく、あくまでも国と米軍の意向、理解が得られないことからであると捉えてよいのか、改めて伺う。

市長 この文書については、日米両国の合意なく公開することは、両国の信頼関係を著しく損ねる



共同使用の400メートルトラック兼防災調整池

ごみ処理広域化計画
市民の理解が前提で

問 ごみ処理広域化計画案については、説明会を実施しているようだが、市民にとってこの計画案のメリット、デメリットはどのようなのか。

市長 メリットは、既存施設を有効利用し、ごみ処理を集約化することにより、環境負荷の低減や処理経費の圧縮、縮減等が考えられる。デメリットは、鎌倉市のごみ搬入に伴う交通量の増加問題等がある。また、自治体事務としての安定的な処理が継続できるかということが課題である。

※この他に、高齢者センターの老朽化と今後の方針、改正虐待防止法の対応、パートナーシップ制度、プレミアム付商品券普及、コンピュータシステムの不具合についての質問がありました。

いじめ重大事態件数
対策会議に第三者を

問 学校のいじめ問題



教育環境の整備は喫緊の課題 子ども達に残せるのは教育

新政逗子 丸山 治章 議員

幼児期の発達に合わせた運動の提供を

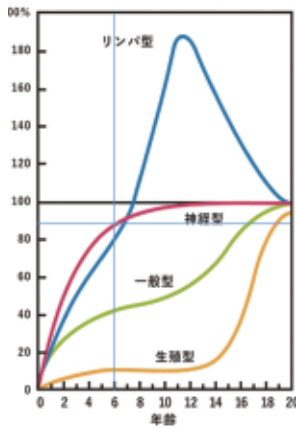
問 幼児期の運動は、将来の運動習慣や学力に大きな影響があり、子ども達に適切な運動の機会を与えることが重要である。

スキャモンの発育曲線によると、5歳頃までに神経系全体の80%が出来上がるとされている。

本市では、どのような施策を実施しているのか。

市民協働部長 現在、体育協会の自主事業として、未就学児を対象に跳び箱、体操、ダンスなどの教室を行っている。

20歳時の臓器を100%とした発育増加率



脳などの神経系は6歳までに9割、5歳までに8割成長

教育部長 幼稚園、保育園において、園児の健全な発育・発達のため、各園様々工夫をし、プログラムを実施している。

深刻化する前に教職員不足の早期解消を

問 全国の多くの自治体で教員不足が明らかになる中、本市の公立小中学校でも教職員の人員配置に不足が生じている。

各校の現状と対応、更に3年間に限り持つている免許の範囲を超えて指導できる、助教諭免許制度の利用について伺う。

教育長 現在、市内8校で療養休暇、育児休暇等の代替教員が6名配置できている。ホーム

ページでの周知、大学への求人票の送付、教

職員の知り合いに声をかけるなどしているが、慢性的な人材不足のため配置ができない。今後、助教諭免許制度も視野に入

れ、対応していく。

※この他に歩行者と自転車のまち、ふるさと納税、防災対策、小坪海浜地区、2025年問題についての質問がありました。

スポンサー制度で

ごみステーション整備

問 小坪地区では住民自らがスポンサーを見つけて、ネットボックスを設置した。本市でもネットボックスの新規設置や更新時にスポンサーを募って設置してはどうか。

市長 地域での新たな取り組みとしての参考事例になるか詳細を把握し、更に他地域でのニーズや他自治体の取組状況等を参考に検討したい。

環境に配慮した

新たな取り組みを

問 本市では、行政と市民と協働で、様々な取り組みをしている。市内には、ごみ減量化・資源化協力店という制度があるが、環境問題への取り組みは日々進歩している中、例えば市内の飲食店でのマイボトルへの給水所登録など、新たな対応が必要ではないか。

市長 ごみ減量化・資源化協力店制度は、開始から20年以上経過しているため、新たな取り組みとしては、食べ残しが出ないように工夫している店、議員提案のマイボトルへの給水の店などが考えられる。環境問題はいかにして意識を高めていくかが重要なことであり、検討していきたい。

減災対策は適正な想定から

問 減災は、事前に準備をし、対策を講じることにより、被害を少なくすることが重要である。今回は、いつどのような想定をして、台風19号に備えたのか。

マイボトルで環境負荷の低減



地球の温暖化を止めるのは 市民の小さな取り組みから

真・無所属の会 飯山 圭一 議員

環境に配慮した新たな取り組みを

問 本市では、行政と市民と協働で、様々な取り組みをしている。市内には、ごみ減量化・資源化協力店という制度があるが、環境問題への取り組みは日々進歩している中、例えば市内の飲食店でのマイボトルへの給水所登録など、新たな対応が必要ではないか。

市長 ごみ減量化・資源化協力店制度は、開始から20年以上経過しているため、新たな取り組みとしては、食べ残しが出ないように工夫している店、議員提案のマイボトルへの給水の店などが考えられる。環境問題はいかにして意識を高めていくかが重要なことであり、検討していきたい。

減災対策は適正な想定から

問 減災は、事前に準備をし、対策を講じることにより、被害を少なくすることが重要である。今回は、いつどのような想定をして、台風19号に備えたのか。

市長 台風15号の状況を踏まえた上で、気象庁等の情報をもとに、10月10日の午後10時に台風対策方針の打ち合わせを行い、11日の午後10時に臨時部長会を開催し、第一次体制の確認をここで決定した。併せ

てこの時点では、警報等の発表はなかったが、12日の午前10時には自主避難所を開設するという決定を行った。

高齡化の進む逗子ならではの減災対策を

問 災害時にまず対応しなければならないのは、災害弱者である。今回の台風19号で災害時避難行動要支援者に対して、市はどのような対応をしたのか。

市長 福祉部の担当所管により、対象者への安否確認、避難勧告に対する避難の確認を行った。全地域には確認は取っていないが、避難行動要支援者支援計画によって、地域によっては名簿により安否確認、声掛けを行った。

福祉部長 高齢者の方に対する対応については、21軒に対して行った。



公明党 田中 英一郎 議員

コンパクトなまち逗子 「脱・クルマ社会」を目指して

高齢ドライバーの 免許自主返納支援を

問 高齢ドライバーによる交通事故が相次ぐ中、運転免許証を返納する高齢者が増えている一方、免許証返納に踏み切れない高齢者も多い。本市の財政状況から、ふれあいパスなど、他の自治体が行うようなインセンティブを設けて自主返納を支援することは難しいと思うが、市内の協力店舗を募ってみてはどうか。

生化は今年度で10年目を迎えた。毎年、6月に補植してから11月初旬までのうち、養生期間のため約2か月間、校庭を使用できない。年々、芝生化中止を求める声が大きくなっているが、この10年間の評価と来年度以降の方向性について伺う。

市長 校庭砂の飛散防止、ヒートアイランド現象の軽減などの効果がある反面、芝の養生期間は校庭が使えず、子ども達

に負担を強いたことは事実である。来年度以降は現在行われているPTAのアンケート調査の結果を待つて判断する。

教職員の定数割れ 子ども達に深刻な影響

問 教職員の定数不足対策については事務方である教育委員会で早急に改善すべきである。特に子ども達や保護者の不安を解消するため、どのような対策を行うのか。

教育長 様々な手段で補充しているが、臨時職員を含め、なかなか適材の方がみつからない。年度途中での採用は難しいが、保護者、地域にも協力をお願いしながら、引き続き募集していく。

※この他に、山の根路切、動物愛護のまちづくりにについての質問がありました。



久小・今年の芝生の状況

10年間の結果が問われる校庭の芝生化
問 久木小学校校庭の芝



日本共産党逗子市議会議員団 橋爪 明子 議員

大規模災害への対策の強化 避難所の環境整備を図るべき

国の補助を活用し 体育館にエアコンを

問 災害対策として、夏季の熱中症対策、冬季の寒さ対策を考えても体育館へのエアコン設置が必要である。災害時には、指定避難所となる学校体育館の環境整備が課題となっていることから、国は交付税措置で支援するとしている。この制度を活用して取り組む考えはないのか。

市長 避難所生活の観点から考えると、エアコンの設置はされるべきだ。しかし、現在の財政状況、その他、様々な市事業の優先度を考慮した場合、厳しい状況であるため、引き続き検討していく。

は公園施設として、有効活用を考えているようだが、館内に所蔵している文化財等を多くの市民に見てもらうための施設として、市民交流センターも検討してはどうか。

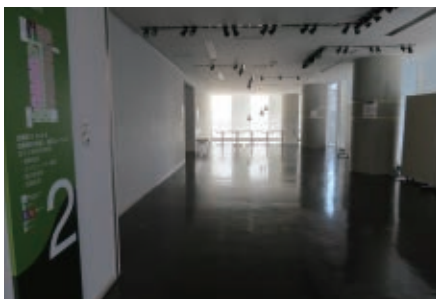
市長 郷土資料館については、文化財展示公開施設としての利用廃止を予定している。その後は、建物を利用した民間事業者により事業展開し、公園施設として有効利用を検討していく。

産後ケアを拡充し 利用しやすい制度に

問 産後ケア事業は、市民が安心して子育てできるように制度の充実が必要である。必要な支援が利用しやすい制度となるよう、利用料の軽減や認定基準の見直しなどを図るべきであると思うが、いかがか。

市長 この事業は、本年度4月から開始しているものであり、利用状況等を検証し判断していく。

※この他に、総合的病院、田越川の護岸整備、山の根路切りについての質問がありました。



文化財を多くの市民に
(市民交流センター二階)

交流センター二階を 郷土資料の展示場に

問 郷土資料館については、資料館としての役割は終了したとして、今後



逗子海岸花火大会は大成功！ ONE TEAMで開催を！

新政逗子 菊池 俊一 議員

花火大会に歓喜！ 今年の開催は？

問 令和元年の逗子海岸

花火大会は無事開催され、9万5千人もの来場者があり、逗子市民が誇れる花火大会であった。今大会の評価と次回の取組状況はどうか。

市長 今回は開催資金が不足し、実行委員会、市民の方々からのご支援、ご協力に感謝している。一部のご批判はあるが、多くの方々に喜んでいただいた。令和2年の花火大会は、江の島のセーリング競技の関係で、葉山港が10月まで利用でき

ず、開催は非常に厳しいものと考えている。

犬猫・ペット同伴の 避難所の設置を！

問 災害時に、犬、猫等のペット同伴で避難した場合、ペットは避難者自身が用意したゲージに入れ屋外の雨が当たらない場所に避難するが、一緒に避難したいと考えるのは当然で、飼い主とペットが同じ部屋にいられる避難所が必要ではないか。

市長 避難所でのペットは、一般の方が避難する部屋には一緒にいられず、ゲージに入れ、玄関付近のロビー等に避難する。ペットの同伴については、いろいろな状況を考えながら進めている。



第62回逗子海岸花火大会（令和元年）

※この他に、学校施設、田越川護岸工事、ごみ処理についての質問がありました。

市民の丁寧な暮らしを守る それは逗子の力となっていく

立憲クラブ 中西 直美 議員

子どもの学ぶ権利 守るため多様な方策を

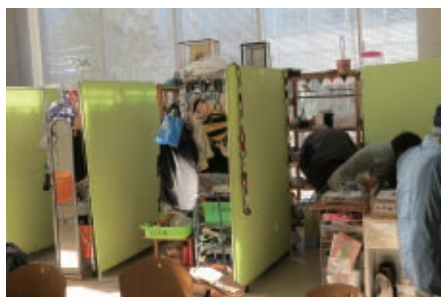
問 学校内の人間関係が

原因で、学習意欲があるにもかかわらず、長期欠席している登校がかなわないという状況の児童・生徒への学習のフォローアップは必須である。例えば、授業を中継配信するなどが考えられるがどうなのか。

教育長 既に何かの理由で欠席している場合は、学習面では参加が可能な

市長 推進会議後、逗葉医師会会長及び副会長と病院誘致を含めた、地域医療に関する意見交換などを行った。今後、基準病床数見直しの検討状況を踏まえ、公募条件に沿った、市民が望む病院の実現に努めていく。

※この他に、学校施設、田越川護岸工事、ごみ処理についての質問がありました。



多くの利用者があふれる「エコ広場ずし」

状況を把握する。例えば、時間帯は放課後で、特定の先生が安心であるとか、仲のいい友達と一緒に学習を受ける場合もある。なお、中継配信については難しいが、現状での可能性は、授業の様子がわかる手法は、一部実現可能である。

市長 協働事業であり、事業期間は原則3年ということで実施した。公共施設を特定の事業活動のために、恒久的に施設を使用することは望ましくないと考えている。

逗子らしさを強化！
誰もが憧れる逗子に

問 高齢化が進む本市に

おいて、市の戦略としてシティプロモーション戦略は非常に重要である。本市の強みである、海や山を感じる丁寧な暮らしは、市の魅力を発信していく上で力になっていくと確信している。そのため、様々な施策の研究が必要だと思うが、実施について伺う。

経営企画部長 都心に通える距離でありながら、海山を中心とした自然と距離が近いという強みをライフスタイルとして発信していくという中では、穏やかで丁寧な暮らしのイメージになっている。本市の代表例は、地産地消やフェアトレード商品のように、環境負荷に配慮した市民の行動であり、様々検討していく。

※この他に、ごみ収集についての質問がありました。

市長 協働事業であり、事業期間は原則3年ということで実施した。公共施設を特定の事業活動のために、恒久的に施設を使用することは望ましくないと考えている。

逗子らしさを強化！
誰もが憧れる逗子に

問 高齢化が進む本市に

おいて、市の戦略としてシティプロモーション戦略は非常に重要である。本市の強みである、海や山を感じる丁寧な暮らしは、市の魅力を発信していく上で力になっていくと確信している。そのため、様々な施策の研究が必要だと思うが、実施について伺う。

経営企画部長 都心に通える距離でありながら、海山を中心とした自然と距離が近いという強みをライフスタイルとして発信していくという中では、穏やかで丁寧な暮らしのイメージになっている。本市の代表例は、地産地消やフェアトレード商品のように、環境負荷に配慮した市民の行動であり、様々検討していく。



風水害に対する対策が急務!! 過去最高730人が避難所へ!

立憲クラブ 加藤 秀子 議員

地域活動センターも 避難所として活用を!

問 今回の台風19号の際に、700名を超える避難者があったが、近隣の地区、地域活動センターも開けてほしいという要望があった。行政の人員に限りがあるならば、住民自らが避難所を運営する方法もある。どのように考えているのか。

タブレット1人1台 配布に向けた教育を!

問 国から小中学校で1人1台、タブレット等の無償配布、高速ネットワーク環境の実現などの方針が示され、本市においても整備を進めているようにだが、ハード面の導入だけでなく、やはりソフト面が充実しなければ、ICTを活用した望ましい教育は実現できないと思うがどうか。

経営企画部長 地域活動センターは風水害避難所に指定しており、結果として地域活動センター開設までの拡大は行わなかった。今後、自主避難所の配置等の見直しを行い、地域活動センターの自主運営の手法についても考えていきたい。

答 地域活動センター開設までの拡大は行わなかった。今後、自主避難所の配置等の見直しを行い、地域活動センターの自主運営の手法についても考えていきたい。

答 地域活動センター開設までの拡大は行わなかった。今後、自主避難所の配置等の見直しを行い、地域活動センターの自主運営の手法についても考えていきたい。

答 地域活動センター開設までの拡大は行わなかった。今後、自主避難所の配置等の見直しを行い、地域活動センターの自主運営の手法についても考えていきたい。

答 地域活動センター開設までの拡大は行わなかった。今後、自主避難所の配置等の見直しを行い、地域活動センターの自主運営の手法についても考えていきたい。

答 地域活動センター開設までの拡大は行わなかった。今後、自主避難所の配置等の見直しを行い、地域活動センターの自主運営の手法についても考えていきたい。



台風15号により土砂崩れが発生した小坪トンネル

ト、企業システムなど、関係所管と調整している。

テレワーク環境整備し 企業誘致促進へ!

問 働き方改革に伴い、企業においてテレワーク導入への動きがある。様々な業務フローや環境整備等行うことはあるが、その受け皿として本市は大変適していると思う。企業と一緒に取り組んでいく考えはないか。

経営企画部長 プラット フォーム・ズシ・ビズ の中でワーケーション (仕事と休暇を組み合わせた造語)をテーマに取り組 む動きがある。これはテ レワークをベースとし たもので、本市としても支 援をしていきたい。

答 働き方改革に伴い、企業においてテレワーク導入への動きがある。様々な業務フローや環境整備等行うことはあるが、その受け皿として本市は大変適していると思う。企業と一緒に取り組んでいく考えはないか。

答 働き方改革に伴い、企業においてテレワーク導入への動きがある。様々な業務フローや環境整備等行うことはあるが、その受け皿として本市は大変適していると思う。企業と一緒に取り組んでいく考えはないか。

答 働き方改革に伴い、企業においてテレワーク導入への動きがある。様々な業務フローや環境整備等行うことはあるが、その受け皿として本市は大変適していると思う。企業と一緒に取り組んでいく考えはないか。

答 働き方改革に伴い、企業においてテレワーク導入への動きがある。様々な業務フローや環境整備等行うことはあるが、その受け皿として本市は大変適していると思う。企業と一緒に取り組んでいく考えはないか。

答 働き方改革に伴い、企業においてテレワーク導入への動きがある。様々な業務フローや環境整備等行うことはあるが、その受け皿として本市は大変適していると思う。企業と一緒に取り組んでいく考えはないか。

答 働き方改革に伴い、企業においてテレワーク導入への動きがある。様々な業務フローや環境整備等行うことはあるが、その受け皿として本市は大変適していると思う。企業と一緒に取り組んでいく考えはないか。

答 働き方改革に伴い、企業においてテレワーク導入への動きがある。様々な業務フローや環境整備等行うことはあるが、その受け皿として本市は大変適していると思う。企業と一緒に取り組んでいく考えはないか。

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める意見書

医療や介護現場での人手不足は、いまだに深刻な状態にある。人手不足により一人ひとりの過重労働が進み、過酷な夜勤や長時間労働等が解消されずに、医師や看護師の過労死を引き起こす事態が続いている。厚生労働省も、医療現場や介護現場の勤務環境改善の必要性を明らかにし、手だてを講じてはいるが、具体的な労働環境の改善には至っていない。

看護師の夜勤実態調査(2017年日本医労連調査)では、2交替勤務のうち16時間以上の長時間夜勤の割合は4割を超え、勤務と勤務の間隔が極端に短い8時間未満の割合が約5割であった。このような過酷な夜勤実態も背景に、慢性疲労を抱えている看護師は7割を超え、健康不安の訴えも約7割、4人に3人の看護師が仕事を辞めたいと思いつながら働いている状態(日本医労連2017年看護職員の労働実態調査)であり、問題の根底には慢性的な人手不足がある。また介護現場では長時間夜勤の割合は9割に及び、小規模施設では1人体制の夜勤が恒常的に行われている(2017年日本医労連介護夜勤実態調査)。

労働時間規制を含めた実効ある対策は、猶予できない喫緊の課題である。2007年に国会で採択された請願内容(夜間は患者10人に1人以上、昼間は患者4人に1人以上など看護職員配置基準の抜本改善、夜勤の月8日以内の規制など)の早期実施を行い、そのために必要な人員の確保を国の責任で実行されることを強く求める。そして国民誰もが安心

して医療・介護を利用できるよう、保険料や一部負担金の負担軽減が必要である。

よって、逗子市議会は国に対して、安全・安心の医療・介護を実現するためにも、医師、看護師及び介護職員の大幅増員と夜勤改善を図る対策を講じられるよう、次のとおり要望する。

- 1 医師、看護師、医療技術職及び介護職などの夜勤交替制労働における労働環境を改善すること。
 - (1) 1日かつ1勤務の労働時間8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務時間のインターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設けること。
 - (2) 夜勤交替制労働者の過労働時間を短縮すること。
 - (3) 介護施設や有床診療所などで行われている1人夜勤体制をなくし、複数夜勤体制とすること
- 2 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師、看護師、医療技術職及び介護職員を増員すること。
- 3 患者、利用者の負担軽減をはかること。
- 4 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月18日

逗子市議会

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

介護施設の人員配置基準の引上げを求める意見書

超高齢化を迎える中で、介護の人材確保・離職防止対策は喫緊の課題となっている。人材不足の主な原因は、過酷な労働実態と社会的な役割に見合わない低賃金である。2007年8月に改定された、社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針では、職員配置の在り方に係る基準等について検討を行うことを求めているが、ほとんど取組が進められていない。

実際の介護現場では、法令で定められた人員基準を大幅に上回る配置をしているにもかかわらず、人手不足や業務が過剰な状態が続いている。人材確保策として、外国人介護労働者の受入れが始まっているが、労働環境の改善が進まなければ、行く行くは今の同じ状況になるであろうことは想像に難くない。こうした現状を改善するためには、人員配置基準の引上げは必要不可欠である。介護労働者が働き続けられる労働環境を実現し、介護制度の真の持続性を確保するためにも、人員配置に係る水準を定めた基準省令の見直しが必要となる。同時に、水準の引上げには介護報酬の引上げが欠かせないが、それに伴う負担を自治体や被保険者に負わせないことも重要になる。

よって逗子市議会は国に対し、介護労働者の勤務環境の改善を図り、介護制度の真の持続性を確保するために、介護施設の人員配置基準の抜本的な改善を図るよう、次の事項について要望する。

- 1 介護施設の介護職員及び看護職員の人員配置に関する基準省令について、現行の利用者3人に対して1人以上を、実態に合わせて、利用者2人に対して1人以上に引き上げること。
- 2 夜間の人員配置の基準となっている、厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を見直し、夜間勤務者の配置水準を引き上げること。

また、1人夜勤は解消すること。

- 3 1、2の項目を保障するため、介護報酬の引上げを行うこと。

保険料負担、自治体負担を軽減するために、介護保険財政における国の負担割合を大幅に引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月18日

逗子市議会

国に私学助成の拡充を求める意見書

高校生の3割を超える生徒が私立高校に通い、幼児教育、大学教育においてはその8割を私学教育が担っており、私学は公教育の場として大きな役割を果たしているが、その教育条件等の整備の多くは保護者の学納金負担に任されている。

就学支援金制度と奨学のための給付金により、学費の公私間格差は一定程度是正された。更に、私立小中学校に通う児童・生徒に対する授業料補助制度が、国により新設された。

しかし、私立高校の学費は就学支援金分を差し引いても高額な負担が残る。また、各都道府県の授業料減免制度の差により居住する場所によって学費負担に大きな格差が出る、学費の自治体間格差も存在している。この格差をなくしていくには国の就学支援金制度の拡充が強く求められる。

私立学校振興助成法が制定された際に、国の補助率を速やかに2分の1とするよう求める附帯決議がなされていたが、現状は3分の1程度に留まっている。また、2013年の国際人権規約の無償化条

項留保撤回により、国は諸外国に対して教育の無償化を宣言した形だが、OECD諸国の教育への公的支出を比べてみても、日本は下位に低迷している。

未来を担う子供たちのために教育予算を増額し、私学に通う生徒・保護者の学費負担が軽減されるよう、私立高校生への就学支援金を拡充させる議論が求められる。同時に、私学教育本来のよさを一層発揮させる教育条件の維持、向上を図るために、私立高校生への就学支援金制度と私学への経常費助成補助の大幅拡充は当然の方向であり強く求められるところである。

よって、逗子市議会は国に対し、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念に基づいて、私学助成の一層の充実を図るよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月18日

逗子市議会

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県の私学は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川県の教育を支える担い手としての役割を果たしてきた。

2017年度、政府は私立高等学校の授業料無償化を盛り込んだ、新しい経済政策パッケージを閣議決定し、これに先行して、神奈川県では年収590万円未満世帯については、国の就学支援金と神奈川県私立高等学校等生徒学費補助金を合わせて、県内私立高等学校の平均授業料相当額まで補助され、授業料無償化が実現された。

しかし、これらの補助金等があっても、私学を希望する生徒・保護者にとっては重い学費負担がある。他の都道府県では施設整備費も含める等、学費補助が拡大しており、全国で広がっている私立高校無償化の流れに神奈川県は遅れをとっている。また、私立小中学校に通う児童・生徒に対する授業料補助が国によって新設されたが、私立小中学校が多い神奈川県では、学費負担を軽減するためには県単独の上乗せも必要である。

更に神奈川県の私立学校への生徒1人当たり経常費補助金は、全国最下位水準の助成額である。このため神奈川県の私立高等学校の入学金を除く平均学費は、関東で最も高く、全国的にも極めて高い学費のままである。私立高校の無償化は達成

されたとはいえず、私学助成を大きく拡充することが求められる。

また、私学各校にとって、大地震への備えが大きな課題であり、大きな財政負担となっているが、神奈川県には施設設備助成がなく、全て保護者の負担となっており、高学費の要因の一つとなっている。

高学費が原因で私立高等学校を選択できず、県内公立中学校卒業生の全日制高校進学率は全国的に低い水準が続いている。教育の無償化を進めることで、全ての子供たちの学ぶ権利を保障することが重要であり、神奈川県においては、私学助成の抜本的な改善によって、私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが県政の急務である。

よって、逗子市議会は神奈川県に対し、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念に基づいて、私学助成の一層の充実を図るよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月18日

逗子市議会

福祉職員の大幅な増員と賃金の引上げを求める意見書

保育や介護などの福祉職場では、制度上で配置される職員の人数が足りないため、休憩時間中に食事介助や昼寝の見守りが必要になるほか、書類作成の時間も保障されないなど、休憩時間の返上や持ち帰り残業が当たり前となり、休憩・休暇が取りづらく、適切な時間外労働が保障されているとは言い難い状況である。

利用者の処遇や安全を守るためには、このような働き方をせざるを得ず、国は職員配置が足りない実態を把握していない。

また、職員の低すぎる賃金水準が社会問題となっている中、国は処遇改善策を行ってきたとしているが、それでもなお全産業平均との月約10万円の賃金格差は解消されておらず、毎年の最低賃金引上げにより、非正規雇用の時給水準は上がっているが、対応する原資の保障もない状況である。

これらのことから、退職者が後を絶たず、人材確保が困難で、利用者の処遇は悪化し、待機児童や待機者もなくなるならない。

よって逗子市議会は国に対し、福祉職員の大幅な増員と賃金の引上げが可能となるよう、次の事項について要望する。

- 1 福祉職場の職員配置基準を抜本的に引き上げ、その配置基準を守り、福祉職員の労働環境が改善されるよう、人件費を含む予算を保障すること。
- 2 全ての福祉職員の賃金を引き上げ、全産業平均との月約10万円の格差をなくすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月18日

逗子市議会

議会報告会を開催しました

令和元年11月15日(金)に体験学習施設スマイルにて議会報告会を開催しました。

議会報告会では逗子市の子育て施策について議員から報告をし、質疑応答を行いました。

その後、参加された市民と議員がテーブルを囲み、子育てについて日ごろ感じているご意見を伺いました。

詳細につきましては、逗子市議会ホームページでご覧いただけます。

URL <https://www.city.zushi.kanagawa.jp/gikai/>

皆様からいただきました
ご意見等は、今後の議会
活動に生かしてまいりたい
と思います。



議員からの議会報告



意見交換の様子



市長へ議会報告会の概要を送付

※令和元年12月17日に正副議長及び議会報告会準備会正副会長から市長及び教育長へ議会報告会の概要を手渡し、参加者の皆様からいただいたご意見等を今後の市政運営等の参考にすべく要請いたしました。

スマートフォン、タブレットで 本会議の様子をご覧いただくことができます。

本会議の様子をライブで、パソコンから
ご覧いただくことができます。

平成28年6月開催の第2回定例会からは、
スマートフォンやタブレットでもご覧いた
だくことができるようになりました。

「ライブ映像」は、本会議開始から終了までの議
場の様子を即座にご覧いただくことができます。
また、ライブ放映終了後7日ほど経過してから、「録
画映像」として見ることもできます。

ネットは

逗子市議会タブレット中継

検索

このQRコードからも、
簡単にアクセスできます。
ぜひ、ご覧ください。



議会インターネット中継
QRコード



第4回定例会の議案等の賛否状況一覧

会 派 名			新政逗子				立憲クラブ		公明党		日本共産党		市政クラブ		真・無所属の会		無会派				
件	名	付託委員会	議決結果	佐藤恵子	眞下政次	丸山治章	八木野太郎	菊池俊一	中西直美	加藤秀子	高谷清彦	田幡智子	田中英一郎	岩室年治	橋爪明子	高野毅	勾坂祐二	飯山圭一	松本寛	根本祥子	
市長提出議案																					
専決処分の承認について〔令和元年度逗子市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)〕			―	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
専決処分の承認について〔令和元年度逗子市一般会計補正予算(第6号)〕			―	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
専決処分の承認について〔令和元年度逗子市一般会計補正予算(第7号)〕			―	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
逗子市福祉会館の指定管理者の指定について			教	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
逗子市印鑑条例の一部改正について			―	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
逗子市保育所条例の一部改正について			教	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
逗子市放課後児童クラブ条例の一部改正について			教	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
逗子市コミュニティセンター条例の一部改正について			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	×	×	○
逗子文化プラザ市民交流センター条例の一部改正について			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	×	×	○
逗子市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	×	×	○
逗子市都市公園条例の一部改正について			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	×	×	○
逗子市下水道条例の一部改正について			―	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
逗子市立体育館条例の一部改正について			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	×	×	○
令和元年度逗子市一般会計補正予算(第8号)			総教	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
令和元年度逗子市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)			教	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
令和元年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)			教	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
令和元年度逗子市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)			教	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
令和元年度逗子市下水道事業会計補正予算(第2号)			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
教育委員会委員の任命について			―	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○
議員提出意見書案																					
安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める意見書			―	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	*	○	○	○	○
介護施設の人員配置基準の引上げを求める意見書			―	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	*	○	○	○	○
国に私学助成の拡充を求める意見書(議長裁決)			―	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書(議長裁決)			―	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×
福祉職員の大幅な増員と賃金の引上げを求める意見書			―	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	*	○	○	○	○
※ 付託委員会：総…総務常任委員会 教…教育民生常任委員会 ―…委員会付託を省略 ※ 賛否状況：○…賛成 ×…反対 * 高野議長は、採決に加わらない。ただし、可否同数の場合は採決する。 ※ 日本共産党：日本共産党逗子市議会議員団の略																					